



■ 働く親の権利

5月10日は、メキシコでは母の日です。メキシコでは親となっても働く女性が多い印象を持っています。そこで、今回は、働く親の権利を紹介したいと思います。

①産前産後休暇

妊娠した労働者は、産前産後各6週間の休暇を取得することができます。医師の許可がある場合、当該労働者は、使用者の意向や当該労働者の仕事の性質を考慮し、産前休暇のうち最大4週間を産後休暇に変更することができます。さらに、子どもが何らかの障がいをもって生まれた場合や、入院が必要な場合は、それを証明する診断書を以て産後休暇を最大8週間まで延長することも可能です。

産前産後休暇は100%が支給される有給休暇となります。ただし、つぎの条件を満たす労働者は、社会保険を請求でき、出産予定日の前後42日間、給与額の100%の額の給付金を受け取ることができます。労働者がこれを享受する場合、使用者は当該労働者に対して給与を支払う義務を負いません。

- ・ 給付金の支給開始日(出産予定日の42日前)以前12か月の間に30週以上の社会保険料の納付があること
- ・ 社会保険庁(Institute Mexicano del Seguro Social:IMSS)の病院が発行する妊娠の事実と出産予定日が記された診断書があること
- ・ 給付金対象期間に報酬を伴う仕事を行わないこと

出産日が予定日と異なった場合は、産後42日間については実際の出産日より起算され、これにより出産前の未就業期間が42日間を超える場合は、その超えた期間について、60%の額が支給されます。更に、妊娠や出産によって就業が困難な場合には、必要な期間、産前産後休暇を延長することができます。この延長期間については、労働者は60日間を超えない期間において給与の50%の額を受け取る権利を有します。

②養子を迎え入れた場合の休暇

乳児を養子とした女性労働者は、迎え入れた日の翌日から6週間の有給休暇を取得できます。

③働く父親の権利

使用者は、男性労働者に対し、子どもが誕生した場合や養子を迎え入れた場合に5労働日の有給休暇を与えなければなりません。

④癌を患う子のための休暇

子を持つ労働者は、16歳未満の子が癌を患った場合、その親の一方は、IMSSが発行する証書をもってその子の治療のために休暇を取得することができます。証書の有効期間は最大28日間であり、合計364日を超えない範囲で最大3年間申請することができます。なお、労働者がこの休暇を取得した場合、使用者は、その休暇の期間中、当該労働者に対して給与を支払う義務を負いません。

■ 「中南米における模倣品対策の制度および運用状況に関する調査」報告書





弊事務所が調査を受託しました、日本貿易振興機構(JETRO)の特許庁委託事業「中南米における模倣品対策の制度および運用状況に関する調査」について、報告書が公表されました。

中南米13カ国(アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、コロンビア、チリ、ドミニカ共和国、パラグアイ、ブラジル、ペルー、ボリビア、メキシコ)の模倣品対策の制度や運用状況をまとめた報告書となっております。是非ご覧ください。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/04/4d295d35548c27ba.html>

■ 2022年4月の主な法律・規則等の改正・制定情報

公示日	施行日	法令・規則	
4月5日	4月6日	Ley Federal del Trabajo	改正
4月5日	4月6日	Ley Orgánica de la Administración Pública Federal	改正
4月5日	4月6日	Ley General de Archivos	改正
4月6日		Decreto por el que se aprueba el Convenio 190 sobre la Eliminación de la Violencia y el Acoso en el Mundo del Trabajo, adoptado en Ginebra, el veintiuno de junio de dos mil diecinueve	
4月11日	4月12日 (一部除く)	Ley General de Desarrollo Forestal Sustentable	改正
4月11日	4月12日	Ley General del Equilibrio Ecológico y la Protección al Ambiente	改正
4月12日	4月13日	Ley General de Comunicación Social	改正
4月15日	5月27日	Ley de Adquisiciones, Arrendamientos y Servicios del Sector Público	改正
4月15日	5月27日	Ley de Obras Públicas y Servicios Relacionados con las Mismas	改正
4月19日	4月20日	Ley General del Sistema de Medios de Impugnación en Materia Electoral	改正
4月20日	4月21日	Ley Minera	改正
4月28日	4月29日	Ley Federal del Trabajo	改正
4月28日	4月29日	Ley Federal para Prevenir y Eliminar la Discriminación	改正
4月28日	4月29日	Ley General para la Igualdad entre Mujeres y Hombres	改正
4月28日	4月29日	Ley General de Víctimas	改正
4月28日	4月29日	Ley para la Protección de Personas Defensoras de Derechos Humanos y Periodistas	改正
4月28日	4月29日	Ley General para Prevenir, Investigar y Sancionar la Tortura y otros Tratos o Penas Cruelles, Inhumanos o Degradantes	改正
4月28日	4月29日	Ley del Instituto Nacional de los Pueblos Indígenas	改正
4月28日	4月29日	Ley General de Derechos Lingüísticos de los Pueblos Indígenas	改正
4月28日	4月29日	Ley General de los Derechos de Niñas, Niños y Adolescentes	改正
4月28日	4月29日	Ley General de Desarrollo Forestal Sustentable	改正
4月28日	4月29日	Ley General en Materia de Desaparición Forzada de Personas, Desaparición Cometida por Particulares y del Sistema Nacional de Búsqueda de Personas	改正
4月29日	4月30日	Ley General de Acceso de las Mujeres a una Vida Libre de Violencia	改正
4月29日	4月30日	Ley General para la Igualdad entre Mujeres y Hombres	改正
4月29日	4月30日	Ley de Migración	改正
4月29日	4月30日	Ley General para la Inclusión de las Personas con Discapacidad	改正

	TNY LEGAL MEXICO S.A. DE C.V. (TNY 国際法律事務所)	
	Address Hegel 153, 901, Col. Polanco V Sección, Miguel Hidalgo, C.P.11560, Ciudad de México, México.	Contact  (+52) 55-5255-0236  info@tnygroup.biz  https://www.tny-mexico.com